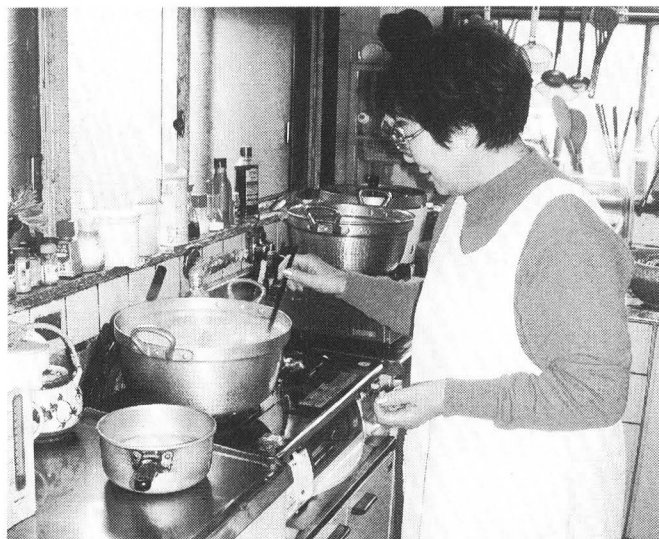




イカナゴのくぎ煮

長田の味が全国へ

人・街・ながた
震災資料室だより

人・街・ながた
震災資料室 発行
〒653 神戸市長田区北町3-4-3
電話(078)579-2311
発行人/寿 広文
編集人/武川・福谷

第40号

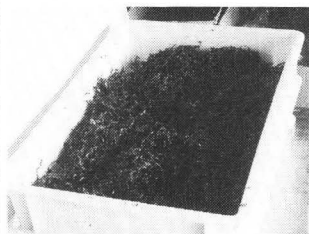
春。いかなごの季節。この時期になると明石・神戸ではあちこちの家庭で「イカナゴのくぎ煮」が作られる。市内の主婦らを集めて作り方の講習会も行われる。くぎ煮の歴史は古く、大正初め頃から食べられていた。中本さんのお宅(上の写真)でも、中本さんが嫁いできた四五年前にはすでにひいおばあさんが豆炭でたいていた。本場は駒ヶ林。垂水沖でとれる。いかなごが大きくなると売れないので明石からの仕入れる。漁の解禁は二月二十八日で、翌日から中央市場でかまあげなどとしても出される。

調味料の割合

イカナゴ 2kg 醤油 2合
砂糖 600g 生姜 好みで適当に
みりん おたま1杯

作り方

1. 厚手の鍋に調味料を全部いれる。
2. 最初は強火。煮立ったら蓋を取り、ふきこぼれない程度で火加減でこまめにあくをとり2時間くらい(イカナゴが小さい時はもう少し短く)煮る。
3. 煮詰まったら鍋がえしをし、ざるにあげて煮汁をきって広げて冷ます。こうすると飴状態になるのを防げる。



中本さんは自家製のイカナゴのくぎ煮を埼玉・岡山などの親戚に送るといふ。大森和重さんはなんと百件以上もの親戚や知人に宅急便で送るそうだ。神戸に春の訪れを告げるイカナゴは、春のたよりとなってそれを待つ人のもとへ届けられ、しばらくの間全国の食卓をかざっていくことだろう。

もくじ

- | | | | |
|----------|-----------|------------|----------|
| 4 | 3 | 2 | 1 |
| 長田に來られます | 筑波大学研究室より | 神戸空襲を記録する会 | いかなごのくぎ煮 |
| 他 | | | |



寄贈いただきました

平田 智恵さんより

ネオ・クラシックな街
神戸歩いて100景
—— 神戸新聞社編

黒沢 弘さんより

神戸 愛と殺意の街

西村 京太郎 著

神戸長田スケッチ

路地裏に綴るこえ

—— 佐野 由美 著

ありがとうございました。

長田区に來られます

愛知県の職員有志がつくられている『愛知長田の会』が、四月二十二日(二十三日)に長田区へ來られます。愛知県内の市職員で、平成七年四月から五月にかけて長田区役所へ派遣された時の貴重な経験と体験を役立てたいと、意見交換の場として『愛知長田の会』を結成され、懇親会などを開かれています。

「震災から五年の月日が流れマスコミ等の情報も少なくなり、自分達の目で長田区の復興された状況を見たくなり、訪問させていただくことになりました。

当時、何もわからない我々に色々お世話くださった職員の方、あるいは、避難所で人と人とのあたたかい思いやりをいただいた地元の方々とお会いできれば非常にうれしく思います。」

座談会が行われました

平成十二年三月十一日、長田区役所内で「震災から五周年 再びあの被災地へ」という座談会が行われました。出席者、内容は以下のとおりで、活発な意見交換等がありました。

出席者

高嶋良充(現民主党参議院議員)
齊藤謙(現公務員連絡会事務局長)
兵藤宏(自治労兵庫本部)
木下敏郎(現神戸市長田区長)
清水誠一(震災資料室事務局)

司会

笠見猛(自治労政治政策局長)

内容

- ① 五年間のハード面の復興と新たな課題
- ② ボランティア活動の重要性と自治労
- ③ 震災後の関係地域の賃金・労働条件の変化
- ④ あらためて被災地からの発信・アピール



神戸空襲も同じ十七日

神戸空襲を記録する会が長田ウオーク

肌寒い日差しの三月十七日、神戸空襲を記録する会の五十人は被災地・長田の街をウォーキングし五十五年前を語りあった。

長田区役所を出発するにあたって、神社前商店街で昆布店を営む岩田勝美さん（六七才）が村野工業高校が空襲された状況を話された。そして御菅地区を南へ歩いて梅ヶ香町で保護司をされていた山本昇作さん（七六才）から敗戦後の尻池界隈の様子をうかがい続いて喫茶「八重ちゃん」の岩木さんから梅ヶ香の謂われを教えて頂いた。

一行は増田製粉所からキャナルタウンを経て兵庫図書館内に設けられている戦災資料室を見学して慰霊祭が行なわれる薬仙寺へ向かった。

一九四五（昭和二十）年三月十七日の神戸大空襲は、東京（三月十日）名古屋（同十二日）大阪（同十三日）に続くもので夜中の二時五分に始まった。

まず照明弾が落とされ、たちまちピンク色になった空からパラシュートが浮かびあがり、そして六十機のB29から焼夷弾が落とされてきた。直径八センチ・長さ十センチの筒が四八個が入っている焼夷弾は地上三十メートルで散って七分間、千三百度で燃えるように造られていた。

当時、蓮池小学校へ逃げた森田道子さんは思わず校庭の池へ飛び込んだそうだ。森田さんは「今の長田の風景と当時の風景を



重ねあわせると平和の有り難さが分かる。生きてゐる人は、亡くなった人の分まで生きなくては」と語る。

この日の空襲で林田区（現長田区）兵庫区、葺合区（現中央区）が全滅し、二千五百九十八人が亡くなり家屋の焼失は六万四千六百戸に達した。

「神戸空襲を記録する会」は今年七月二十九・三十日に全国大会を神戸で開催する予定で参加者を募っている。

連絡は☎〇七八―六四二―二五一八
中田政子さん



筑波大学 社会工学系
都市防災研究室

大震災時、被災者の当面の生活を維持していくことは、避難所を管理する行政にとつて重要な業務である。しかし、想定外かつ未経験の被害・混乱状況の中で、限られた人員で避難所を管理・運営していくことは非常に困難である。そのため、避難所において行政が対応する業務は、限定的なものになる。

今後の防災対策を考える上で、行政と自主防災組織及びボランティアとの協力体制づくりを進めていくことは、非常に重要である。その第一段階として、大震災時、避難所において行政と自主防災組織及びボランティアがどのように活動していたのかを時系列で分類し、それぞれが対応できる業務を分類することが必要であると考え、現在、阪神・淡路大震災を事例として研究を進めている。

そこで、実際に避難所においてどのような業務が時系列で発生し、行政・施設管理者・住民・ボランティア等がどのような活動をしていたのか、を研究するたために調査の協力を依頼されました。

「人・街・ながた震災資料室」では、筑波大学都市防災研究室の趣旨に協力し、保存している避難所日誌等の資料を長田区役所の中で閲覧等により提示しました。

卒業論文・要旨紹介

筑波大学 社会工学系
都市防災研究室
滝田 真

避難所の管理・運営業務に従事していた職員（長田区役所等）を対象に、アンケート・ヒアリング調査等を行い、震災時の避難所における業務の実施主体（行政・施設管理者・住民・ボランティア）の状況と変化を分析、研究したものである。

阪神・淡路大震災では、神戸市等の被災地域において、三十一万人を超える被災者が避難所に避難し、開設された避難所の数も一二〇〇箇所を超え、また、家屋の倒壊、ライフラインの途絶、当面の生活不安等から多くの被災者が長期にわたる避難所での生活を余儀なくされた。

被災地域の行政は、事後処理の他、避

難所において時間の経過とともに様々な課題に対応していかなければならない。

しかし、職員自体の被災及び交通機関の不通により職員の出勤に大きな障害が発生し、応援職員及び避難所の施設管理者（学校長・教職員・民間施設の管理者）等の限られた人員しかいないという状況下で多くの被災者の多様なニーズに対応することは困難を極めた。

阪神・淡路大震災を通じて、避難所管理・運営について長期的に見ると、被災地域の復旧業務、罹災証明の発行や義援金の分配等の事務的業務が増加すること、行政はそれらの業務に多くの人員をさかれる。また、施設管理者側も、通常業務の再開によって、避難所管理・運営に人員を配置することは困難になる。したがって、避難所開設が長期になる場合、行政と施設管理者、被災者及びボランティア等の連携による管理・運営体制が望ましいものと考えられる。

本研究においては、震災時、避難所に派遣された行政職員の視点から『震災時避難所において、時系列で行政がやらなければならない業務と、施設管理者及び住民（被災者）、ボランティア等々に任せられる業務の分類』をし、今後の避難所における管理・運営方策の立案に資することを目的とする。

結論

アンケート・ヒアリングの結果、今後震災時には住民を中心に他の主体と連携し避難所を管理・運営していかなければならないという、行政職員の意向を導き出すことができた。

行政だけにしかできない業務、または行政だからできる業務は次の表である。多くの業務は、行政及び施設管理者、住民が連携していく中で、派遣された行政職員としては表の業務は最低限行わなければならないと考える。これらの結果を踏まえ、今後避難所での業務の効率化をはかり、避難所管理の施策を策定していく必要がある。

《 行政が特に中心的に実施すべき業務 》

発生～3日目	在宅被災者・避難者の生活支援 避難所運営サービス 窓口業務の執行 被災者への情報提供	1週間～1ヶ月 情報提供 情報整理 医療機関との連携 被災者の健康診断 応援職員との連携
3日目～1週間	避難所の集約 対策本部との連携 災害弱者の配慮 避難者の生活支援 避難所運営サービス 窓口業務の執行 被災者の情報提供	1ヶ月～3ヶ月 情報整理 医療機関との連携 被災者の健康診断